

記入見本と記入上の注意

新聞業



経済構造実態調査 乙調査票

政府統計 秘 基幹統計調査

総務省・経済産業省

2019年6月1日

1 企業の名称・所在地等

フリガナ ケイトウシンブンシャ
 名称 **株式会社 経済統計新聞社** 株式会社 ケイトウ新聞社

郵便番号 100-8931 都道府県・市区町村名 **東京都千代田区** 町丁・字・番地・号 **霞が関1丁目3番1号**

ビル・マンション名等 (階、号室まで記入してください) _____ 電話番号 (03) 1234-5678

企業の法人番号 1234567890123 法人番号が指定されていない場合は、右の□に「レ」印を記入してください。

2 経営組織及び資本金額

あてはまるものを○で囲んでください。

① 会社 ② 会社以外の法人・団体 ③ 個人経営

資本金額 (又は出資金額) 千億 百億 十億 億 千万 百万 十万 万円
 3 8 0 0 0 0

3 消費税の税込み記入・税抜き記入の別

4欄以降の金額欄を記入するにあたっての消費税の取扱いについて選択の上、該当する番号を○で囲んでください。

① 税込み ② 税抜き

4 年間売上高 2018年1月1日から12月31日までの1年間又は最も近い決算日前1年間について記入してください。

兆	千億	百億	十億	億	千万	百万	十万	万円
	1	8	5	0	0	0	0	0

「企業全体の年間売上高」のうち「新聞業務」の年間売上高

兆	千億	百億	十億	億	千万	百万	十万	万円
	1	6	5	0	0	0	0	0

「新聞業務」の年間売上高の収入種類別割合

年間売上高	広告料収入					その他収入	合計
	新聞販売収入	新聞広告	電子メディア	フリーペーパー	その他		
	55%	20%	10%	8%	5%	2%	100%

「新聞業務」の発行種類 2018年12月31日現在で発行している新聞の発行種類数を記入してください。

発行種類	一般紙		スポーツ紙	専門・業界紙	その他
	全国紙	地方紙(ブロック紙を含む)			
	1 紙		1 紙	2 紙	

「新聞業務」に係る電子メディアへの配信の有無

どちらか1つを○で囲んでください。

① はい ② いいえ

あてはまるものをすべてを○で囲んでください。

配信形態 ① インターネット ② 固定端末向け情報提供

配信種類 ① ウェブ ② メール ③ ウェブ上の動画 ④ コンテンツ外部提供 ⑤ 紙面イメージ

記入者 記入内容の照会に回答出来る人

フリガナ サンギョウハナコ
 氏名 産業 花子

電話番号 (03) 1234-5678 (内線: 5634)

報告者(代表者)の氏名 経済 太郎

・この調査は、企業単位の調査です。子会社など連結する他の企業分を含めないでください。
 ・調査票の項目で「*」と記載され、かつ、灰色に塗りつぶされている箇所は、記入する必要はありません。
 ・記入にあたっては、別添の「乙調査票の記入のしかた」を参照してください。

ご注意

- この調査は、統計法に基づく基幹統計調査で、報告義務があります。
- この調査票は、統計的に処理され、税務資料などに使われることはありません。また、秘密の保護には万全を期していますので、ありのままを記入してください。
- 記入にあたっては、別紙の「調査票の記入のしかた」を参照してください。
- ※印は記入しないでください。
- 割合を記入する項目は合計が100%となるように整数(小数点以下は四捨五入)で記入してください。
- あらかじめ企業の名称・所在地等が印刷されている場合は印刷内容を確認して変更があれば必ず訂正してください。

5 年間営業用固定資産取得額

全体の過去1年間における営業用固定資産取得額^{※1}

有形固定資産	千億	百億	十億	億	千万	百万	十万	万円	注1:耐用年数1年以上で取得価額が10万円以上の固定資産の取得額(購入手数料を含む。)を記入してください。
機械・設備・装置				3	6	0	4	0	
その他				1	0	0	3	0	注2:「情報通信機器」とは、有線通信機器、無線通信機器、放送装置、自動交換装置、ファクシミリ、電子計算機、端末機器、補助装置、電子計算機付属機器、パソコン、CAD/CAM(コンピュータ設計・製造システム)などをいいます。
土地				1	6	2	0	0	注3:過去1年間に営業用固定資産の取得額がない場合は、合計欄に「0」を記入してください。
建物・その他の有形固定資産					2	0	3	0	
無形固定資産				2	3	0	0	0	
合計 ^{※3}				8	7	3	0	0	

6 従業者数 2019年6月1日現在又はこれに最も近い給与締切日現在で記入してください。

(1) 企業全体の従業者数	(2) 「新聞業務」の事業従事者数	
	男	女
① 個人業主(個人経営の事業主)及び無給の家族従業者		
② 有給役員	12 人	6 人
③ 正社員・正職員としている人	300 人	55 人
④ ③以外の人(パート・アルバイトなど)	34 人	56 人
⑤ 就業時間換算従業者数 ^{※2}	17 人	23 人
⑥ 臨時従業者 ^{※3} (常用従業者以外の従業者)	12 人	23 人
合計(①~⑥の合計)	358 人	140 人
(うち 別経営の企業に派遣している人)	67 人	11 人
総計のほかに別経営の企業から派遣されている人	27 人	25 人

備考 (記入内容について特記すべき事項があれば記入してください。)

ア ・あらかじめプリントされている場合で内容が違う場合は、該当部分を二重線で消し、正しい内容に修正してください。

イ ・あらかじめプリントされている場合で内容が違う場合は、二重線で消し、該当する経営組織の番号を「○」で囲んでください。
 ・「① 会社」に該当する場合は、資本金額(又は出資金額)を必ず記入してください。
 なお、金額が5千円未満の場合は「0」万円と記入してください。

ウ ・貴企業のすべての売上高を記入してください。
 ・記入にあたっては、乙調査票の記入のしかた4ページを必ず読んでから記入してください。

エ ・ウの「企業全体の年間売上高」のうち「新聞業務」について記入してください。
 ・記入にあたっては、乙調査票の記入のしかた5ページを必ず読んでから記入してください。
 ・「新聞業務」以外の売上がある場合、エとエの年間売上高は一致しません。

オ ・「新聞業務」の売上高の内訳の割合(%)を整数(小数点以下、四捨五入)で記入してください。収入種類別区分については乙調査票の記入のしかた5ページに詳細に掲載しています。

カ ・新聞の発行種類数を記入してください。
 ・記入にあたっては、乙調査票の記入のしかた6ページを必ず読んでから記入してください。

キ ・「新聞業務」に係る電子メディアへの配信の有無を記入してください。
 ・電子メディアへの配信の有無とは、新聞記事を一般消費者や企業に対して情報提供・配信業務(有料か無料かは問いません。)として行っているか否かということです。
 ・インターネットによる配信を行っている場合は、配信の種類についてあてはまるものすべてを「○」で囲んでください。

ク ・過去1年間に営業用固定資産の新規取得がなかった場合は、合計欄に「0」を必ず記入してください。
 ・記入にあたっては、乙調査票の記入のしかた7ページを必ず読んでから記入してください。

ケ ・エの従業者数の「総計」から「(うち 別経営の企業に派遣している人)」を除き、「総計のほかに別経営の企業から派遣されている人」を加えた人数のうち、「新聞業務」に従事している人数がここに入ります。

コ ・「④③以外の人(パート・アルバイトなど)」に記入した従業者全員の総労働時間(1週間分)を貴企業の所定労働時間(1週間分)で除して算出した人数がここに入ります。

サ ・従業者数の①~⑤の「合計」は、ここに記入してください。

シ ・ご記入内容について、問い合わせをすることがありますので、必ず記入してください。